

1Q 減収減益だが想定通り、QBR 予想据え置く

リサーチノート

(株) QBR
真下 弘司

主要指 2014/8/13 現在

株 価	1,327 円
発行済株式数	63,553,485 株
時 価 総 額	84,335 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック	2014/1/16
アップデート	2014/6/26

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2014/3 実 績	831,899	5.9	10,216	11.0	15,779	6.0	9,185	9.4	144.54	
2015/3	会 社 予 想 (2014年7月発表)	840,000	1.0	10,400	1.8	16,000	1.4	10,000	8.9	157.36
	アナリスト予想	842,000	1.2	10,600	3.8	16,400	3.9	10,200	11.1	160.51
2016/3	アナリスト予想	860,000	2.1	11,000	3.8	16,800	2.4	10,500	2.9	165.23

駆け込み需要の反動で1Qは減収減益

15/3期1Qの単独業績は、売上高が前年同期比2%減の2003億円、営業利益は同17%減の19億円。生活必需品全般に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があり減収。販管費も減少したが、減収による売上総利益の減少が響き営業減益。セグメント別にみると、卸売事業の売上高は同2%減の1970億円、営業利益(全社費用等控除前)は同8%減の21億円。男性化粧品が伸長した化粧品は堅調に推移したが、日用品、一般用医薬品、健康・衛生関連品は減収。業態別ではコンビニエンスストアやディスカウントストア向けは売り上げを伸ばしたが、主力のドラッグストアは落ち込んだ。物流受託事業の売上高は同3%増の32億円、営業利益は同26%減の3.6億円。一部受託先の取扱高増加で増収だが、前期に稼働した物流センターの減価償却費など販管費の増加で減益に。

安定した業績が続くとの見方に変更はない

QBR予想の15/3期の単独業績は、売上高が前期比1%増の8420億円、営業利益は同4%増の106億円。1Qの業績は概ねQBRの想定通り推移しており前回予想を据え置く。駆け込み需要の反動はあるものの、卸売事業は主要取引先でのインスタシア拡大を推進、物流受託事業は既存受託先との取り組みを強化することで通期では増収増益を予想する。

続く16/3期は、売上高が前期比2%増の8600億円、営業利益は同4%増の110億円を予想。安定した業績が続くとの見方に変更はない。売上高に関しては、同社の取扱品目は生活必需品が中心の商品構成であることから卸売事業は引き続き安定した成長を、物流受託事業は既存受託先の拡大を見込んだ。利益面では競争激化や価格低下による売上総利益率の悪化と、大手ドラッグストア向けなどの比率が高まることでセンターフィー(納入先の流通業者の配送センター使用料)の増加を見込むが、販管費の効率化等で吸収、増益基調が続くと予想する。

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>